

事務事業評価

令和3年度

担当課 商工振興課

基本事項	事務事業名	商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業				整理番号	1502
	根拠法令等	長崎県商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業補助金実施要綱 島原市商店街等を核とする地域のにぎわい創出支援事業補助金交付要綱		実施を義務付ける規定	●あり ○なし		
	関連する市勢振興計画の基本計画	目標	基本目標3 賑わいと活力を興すまちづくり	予算科目	7 款 1 項 2 目	●継続 ○新規	
		施策	施策3-3 暮らしを支える商工業のまち	事業区分	助成・育成		

事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	商店街の活性化を図るうえで、メイン顧客の高齢化や減少、空き店舗数の増加が大きな課題となっており、新たな地域のにぎわい創出に繋げていくことを目的に、中堀町商店街協同組合が県市の支援を受け、下記プランを策定。 ●中堀町商店街活性化プラン 計画期間：平成31年4月～令和6年3月 プラン県承認日：令和2年3月23日				計画期間	始期	平成	31	年度から
	事業の対象 (誰に・何に対して) 目的 (どのような状態にしたいのか)	事業対象：中堀町商店街協同組合 商店街の衰退が止まらない中、人口減少社会に対応する力強い商店街の創出のため、担い手となる商店街組合等の体制を強化するとともに、商店街振興を「地域のにぎわい創出」に繋げていくことを目的として、商店街が目指す「若者が来たい・住みたくなる商店街」の実現に向けて支援を行う。								
	目的達成のための 具体的手段・方法	商店街が策定した商店街活性化プランに基づく各種事業実施に要する費用の一部について、県と市が協調して補助を行う。(県：10/4 市：10/4 自己負担：2/10) ●主な事業内容 空き店舗対策事業、にぎわい創出事業(食べ歩き誘発策、イメージアップ情報発信等)、商店街人材育成・体制強化事業など								
	成果指標 (目的達成度を図るものさし)	名称等(内容)		単位	1年度	2年度	3年度			
	①空き店舗出店数		目標 店舗			2	2			
			実績 店舗			1				
			達成率 %			50.0	0.0			
	②来街者数(商店街通行量) 活性化プラン：令和5年度までに20%増を目指す。 令和元年度 1,524人(基準)⇒令和5年度(最終) 1,828人		目標 人			1,600	1,676			
			実績 人	1,524	1,193					
			達成率 %			74.6	0.0			
	①会議の開催回数 (商店街との打ち合わせ会議)		目標 回			4	4			
			実績 回			4				
	②		目標							
			実績							

事業費等の推移	年度		29年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画
	①直接事業費(千円)					1,700	1,600	1,600
	財源内訳	国県支出金				680	800	800
		地方債						
		その他				340		
		一般財源	0	0	0	680	800	800
	②従事職員給与費 b1×b2		0	0	0	1,059	1,047	1,047
	従事職員数(人) b1		0.00	0.00	0.00	0.14	0.14	0.14
	職員平均人件費 b2		7,546	7,663	7,530	7,563	7,482	7,482
事業費合計 ①+②		0	0	0	2,759	2,647	2,647	

【1次評価】

事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
必要性	①社会環境の変化や市民ニーズに照らして、事業の必要性が薄れていないか	A=薄れていない B=一部薄れている C=薄れている	判定
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に実施させることはできないか	A=市以外での実施は困難 B=一部民間での実施可能 C=民間での実施可能 商店街が実施主体であり、県と市が協調して補助金を交付していることから、行政が取り組むべき。	A
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や制度改正など、環境の変化に適応しているか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 商店街が実施するものであり事業対象は適切である。時代の変化を注視しながら定期的に会議も開き、必要な対応を行っている。	A
有効性	④成果指標の達成に十分寄与する手法がとられており、結果として目的が達成されているか (成果指標と連動させること A=達成 B=概ね達成 C=未達成)	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、新規出店数や来街者数は目標を達成できていない状況にある。	C
	⑤事業効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 新型コロナウイルス感染拡大の影響でイベントなどが開催できない状況であるが、SNSを積極的に活用し、商店街の魅力を広めていくことが重要であると考え。	B
効率性	⑥事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか (活動指標と連動させる A=達成 B=一部未達成 C=未達成)	A=得られている B=一部得られている C=見直しが必要 商店街活性化プラン事業が成果を挙げられるように、定期的に、課題把握や有効な事業の進め方などについて検討会議を行っている。	B
	⑦必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか	A=現行以上の手法はない B=一部検討の余地がある C=検討の余地がある 県と市が協調しての補助金となるため、費用などの改善は難しいと考える。	A
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか	A=改善の余地はない B=一部改善の余地がある C=改善の余地がある 商店街が主体となるが、県と市が連携して助言や協力を行っている。	A
公平性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか 全体コストから見て受益者の負担割合は適切か 使用料等の見直しの余地はないか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 商店街が主体となり、県と市が連携して補助などを行っており、中堀町商店街活性化プランは令和5年度までの計画で県からの承認を得ているため、見直しは考えていない。	A
	⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たにに取り組む余地がないか	A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
<b>判定評点平均（3点満点）</b>			<b>2.60</b>
A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算			

◎ 総合自己評価（所管部署）

評価結果	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	<b>判断理由</b> 商店街を取り巻く環境は、メイン顧客の高齢化や減少、空き店舗数の増加などに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより厳しい状況が続いている。中堀町商店街協同組合は、平成31年度に活性化プランの県承認を得て、令和2年度から本格的に事業を開始したところである。本プランは令和5年度までの計画であり、空き店舗対策をはじめ、地域のにぎわい創出事業として食べ歩き誘発やインスタ映えスポット化、商店街フェスの開催、商店街人材育成・体制強化事業としてタウンマネージャー設置といった内容が計画されている。商店街の賑わいは中心市街地の活性化に必要不可欠であり、本事業により支援することは重要である。また、会議等を通じて助言や協力を行い、少しでも商店街のにぎわいに繋がるよう連携を図っていく必要がある。
	<b>今後の課題及び改善策、見直しの状況</b> (実施上の課題等) 空き店舗対策において、市と商店街が情報共有しながら、少しでも多くの新規出店に繋がるよう今まで以上に連携を図っていく必要がある。	
<small>・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載してください。            ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載してください。</small>		

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 → 事業内容の改善
備考	空き店舗対策や地域のにぎわい創出は、商店街活性化の重要な課題であり、商店街と市がさらなる情報共有・連携を図るとともに、シティプロモーションやSNS等を活用した商店街の魅力発信に取り組んでほしい。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input checked="" type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	0 (千円)